

(要 旨)

膨大な財政赤字の中で、地域の経済成長、雇用の確保等を実現するために、政府からの補助金等による産業移転支援施策中心の特定地域、特定分野に限った地域政策から、各地域における国の機関、地方自治体、民間による対話を通じて、地域独自の目標を設定、共有し、既存の財源と施策を総合的に活用するスタイルの包括的な地域政策への再編を図った国として、スウェーデンの事例を紹介する。

1. スウェーデンの地域政策の概要

スウェーデンでは、新たな地域政策として、全ての地域が、2000年から「地域発展協定」、2004年から「地域発展プログラム」と称する「地域のグランドデザイン」を策定し、これを踏まえて様々な施策が展開されることとなった。それ以前は、政府が定めたプログラムに沿ったかたちで、産業の低迷と人口の流出に苦しむ低人口密度地域への産業移転支援策を中心として地域政策が行われてきた。

新たな地域政策は、1990年代の経済危機により厳しい雇用状況等が全国的に発生したこと、財政赤字削減のために追加財政支出が困難であったこと、民間活用等の進展により民間の役割が高まっていたことなどを背景として、民間主導による経済発展(地域の持続可能な発展)を達成するために、地域の発展に重要な役割を果たしている国の機関、地方自治体、民間が、自由な対話を通じて、主要目標と優先分野、戦略目標とその実現に向けた施策等について合意し、自主的に施策の展開を図る協調型、参加型の政策である。

なお、低人口密度地域への産業移転支援策として行われてきた補助金等も、新たな地域政策に組み込まれる形で引き続き継続されている。

2. 新たな地域政策の特徴

新たな地域政策は、

国の機関、地方自治体、民間が自主的に参加する「パートナーシップ」が目標設定や施策実施等の基盤となっており、この「パートナーシップ」の中では、どの「パートナー」も対等であること、

地域の「パートナーシップ」によって目標や施策の選択、実施等が決定される、ボトムアップ式の地域政策であること、

設定された目標に向かって産業政策、雇用政策、文化振興政策等の施策が総合的、戦略的に各「パートナー」によって自主的に実施されること、

それぞれの施策の実施等については、法律や予算による調整ではなく、評価とその公表によって各「パートナー」が自主的、自発的に行動を調整すること、

が特徴となっている。

3. 新たな地域政策への円滑な移行のための措置

各地域は、各機関が対等な関係となって地域政策に関する調整を行う経験等が乏しいことから、地域政策を所管する国の独立行政法人では、参考としてのガイドライン、研修等を実施するほか、各地域の要請に基づき、地域分析等の支援等を実施している。

4. 新たな地域政策の具体的な内容

地理的条件や気象条件等が厳しく、人口流出、産業構造の遅れ等への対応に迫られていることから地域政策への関心が高く、かつ地域政策の経験も豊富な同国最北端のノールボッテン地域の地域発展プログラムを紹介する。

同地域発展プログラムでは、厳しい気象条件等を活用した自動車テスト産業の振興や長

い都市間距離を克服するためのインターネット保健医療サービス等を成長期待分野・戦略的重点産業と位置付けている。

5. 新たな地域政策の成果と課題

地域発展協定が導入された2000年以降の経済・雇用情勢は安定的に推移している。この経済状況が、新たな地域政策によるマクロ経済への即効的な効果によるものと断言することは難しいが、各地域において複数の政策分野の連携、調整に向けての「パートナーシップ」が形成されたこと、その「パートナーシップ」が良好に機能していたことは評価されており、地域における経済・雇用の活性化のための環境整備に大きく貢献していると言えよう。

現時点では、経済団体等以外の通常の企業の「パートナーシップ」への参加が少ないという課題が指摘されているが、地域では、インターネット等を活用し、逐次対話に関する情報を提供するなど積極的な情報公開に努めることで、個別企業や住民の自主的な参加を呼びかけている。

6. おわりに

我が国においても、財政再建に向けた重点的な財政改革の下、民間主導型の地域経済構造の転換が急務であり、かつ、様々な参加者による地域活動が活発化しつつある中、目標や戦略分野等を対話によって決定、共有化し、施策の連携、調整を図る協調型、参加型の地域政策は、今後、地域政策を推進していく上で、考慮すべき先進事例の一つとなりうると考えている。

【担当；地域企画部 小田島 聖 (kiodash@dbj.go.jp)】

